

第4次行財政改革実施計画（案）のパブリックコメントに対する意見等の概要及び市の考え方

NO	意見等の概要	意見等に対する市の考え方
1	本市は、企業に比較し、行財政改革の環境作りの礎にもなる情報化システムが遅れ、早急に改善すべきです。	情報通信技術の活用により、行政LANシステムの再構築による行政事務の簡素化や合理化をはじめ、市民の皆様の利便性の向上を図るため、インターネット等による行政情報の提供や各種手続きの電子化に努めてまいります。
2	紋羽・紡績のまちから住宅都市へと変遷し、現状の歳入の大きな減少に鑑み、本市に新規事業を立ち上げる努力が更に必要です。	商工会と協働して、企業同士の交流・マッチング事業等を通じて新たな製品やビジネスの創造を図ってまいります。また、コミュニティビジネス（CB）の創出事業も行ってまいります。 観光産業はその波及効果が幅広いことから、観光振興により、泉南ブランドを初め、新たな事業の創出を図ってまいります。
3	人材育成プログラムを構築し、PDCAサイクルを回すことで、財政健全化団体への転落防止の取組を進める中で、市職員の人的交流が効果を発揮します。	泉南市人材育成基本方針のもと、トータル的な人材育成システムを構築してまいります。
4	資料編（案）21 頁の「本市の新規施策」では新規事業がなく、今後に期待します。	事務事業を原点から見直し、優先性を見極めた中で、新規事業の検討及び実施を進めてまいります。
5	今回（第4次）は、事業経費を見直すとして本丸に切り込んでいる。数値化しての公表は分りやすい。22～26 年度まで毎年のトレースは有効です。	事業の必要性有効性及び事業経費を徹底して原点から見直すことにより、財政構造の転換をめざしてまいります。
6	今こそ、意識改革・実行あるのみ。26 年度にはっきり行財政改革の実績が公表できるよう頑張ってください。	将来見通しでは、財政健全化団体へ転落するおそれがあるとの試算結果を得ており、この局面を乗り切るため、今後全市職員が一丸となり、さらなる意識改革、行財政改革を推し進めてまいります。
7	財政収支における将来見通しなど試算結果を広報などに公表し、市民の理解・協力を得るべきです。	策定した第4次行財政改革実施計画につきましては、広報紙、ホームページ、情報公開コーナーにて公表し、市民の皆様に理解と協力を求めています。

8	人件費や公債費などの義務的経費増大に歯止めがかかり良かった。	過去数次の行財政改革の実施により一定の効果は得られておりますが、財政の好転には至っておりません。今後も健全な財政運営をめざし、さらなる見直しを進めてまいります。
9	土地開発公社の経営健全化に関し、和泉砂川駅前など本市の一等地を含む保有土地の売却をも見据えた取り組みが急務です。	土地開発公社保有地は、市が買い戻しの上、売却可能かどうかの検討を行い、可能な用地については売却する方向で進めてまいります。
10	公共用地先行取得等事業債は用途を変更して償却に努めてください。	土地開発公社の健全化の一環として計画的に公共用地を取得する場合に本事業債を発行してまいります。
11	定員管理計画は、本庁・出先の情報を共有するなどシステム化(業務の効率化)に連動すべきです。	行政サービス低下の防止を念頭に置き、施設の統廃合、民間委託化の導入を考慮し、職員の適正な配置を図ってまいります。
12	臨時職員の雇用の見直しについては、業務の重要度・必要性の観点から洗い直し、必要な業務は手法を可視化し雇用する。	事務事業評価において、事業の必要性を精査してまいります。 また、職員を雇用する際には、業務の内容を詳しく開示し、幅広く募集をかけてまいります。
13	本庁・別館・上下水道部・図書館・公民館で観察の結果。事務のバラつきが大きいとみられるので、事務事業について関係者が協議し、仕分けする。	信頼される行政運営を確保するため、組織機構を見なおし、効率的で効果的な組織を構築してまいります。
14	市民との協働による行財政運営に関し、市議会定例会を傍聴して、理事者側(行政)の情報収集力が弱いと感じた。民間の有識者を有効活用するシステムを創出して、行財政運営に活かしてください。	重要な政策の策定や実施にあたっては広報紙やホームページ等により、市民の皆様への周知に努め、併せてパブリックコメントを求めるなど、ご意見や情報の収集に努めてまいります。また、各種の審議会や委員会等を開催し、有識者からご意見や情報をいただくよう努めております。今後、さらなる情報の収集につとめるとともに行財政運営に活用してまいります。
15	自治基本条例の制定に関し、本市のコミュニティを生かすため、住民自治協議会等のコミュニティ活動が、行政の施策に反映する仕組み作りを構築してください。	自治基本条例の素案を作成することを目的とした(仮)泉南市自治基本条例市民委員会の設置のため、市民委員を公募するとともに、区長会、泉南市ABC委員会など各種団体に委員の推薦をお願いしてまいります。
16	市保有地の売却の促進に関し、遊休保有地を洗い出し、売却して行財政改革の改善を図ってください。	現在、市保有地の売却を進めておりますが、ご意見を参考としながら今後も進めてまいります。

17	コミュニティバス減免制度及び利用料の見直しに関し、乗車し見直すべきと感じました。岩出市のコミュニティバスは、本市より小型で利用料は 150 円となっています。	コミュニティバスは、地域の交通利便性の向上を図り、市内の主要な公共施設を結ぶ巡回バスとして、市民の生活交通や交通弱者に対する交通手段の確保を目的としており、適正料金については、運行目的や利用実態を考慮のうえ設定してまいります。
18	庁内の情報通信機能の強化に関し、情報の共有化など行政 L A N システムの構築は有効です。早い程改革に貢献します。	行政情報の共有化と事務の効率化を推進するため、平成 22 年度から 23 年度にかけて、泉南市行政 L A N システムの再構築を行ってまいります。
19	公の施設の見直しに関し、図書館の幼児用読者スペースを圧縮し、もっと閲覧机を増やして、1 階を有効活用してください。	1 階閲覧室の配置については、安全面を考慮し効果的に閲覧スペースが確保できるよう努めてまいります。
20	泉南ブランドの確立に関し、本市の W e b だけでなく、多様な P R の仕組みを構築運営するなど、泉南ブランドを P R して販売が促進できるよう本市はもっと本腰を入れるべきです。また、商工農林水産品からブランド品を育成し、インターネット市場を活用することは、賛成です。	・泉南ブランドについては、各種イベントでの積極的な販売や、各種広告媒体等を活用して情報発信・P R に努めてまいります。 ・平成 22 年度から 23 年度にかけて緊急雇用創出事業を活用し、岡田浦漁協において泉南ブランドの新商品開発に努めているところです。商品化となった際には様々なメディアを活用して泉南ブランドの P R を図ってまいります。
21	観光開発・観光振興及び観光協会の設立には、同感します。	観光協会を設立し、行政・事業者・市民が協働して観光振興を行ってまいります。
22	行政が主で観光協会が従です。No.54 の取組事項名は「観光開発、観光振興の支援」ではなく「観光開発、観光振興」とすべきです。	観光振興は、行政・事業者・市民が協働して行ってまいります。 ご意見を踏まえ、取組事項名については、「観光開発、観光振興」と記載しました。
23	市立学校に就学する児童の学力向上に関し、本市児童の学力が平均以下とは残念です。早急に対処してください。	全国学力学習状況調査の結果の分析より策定した泉南市学力向上方策を推進するとともに、「基礎基本・活用力の育成」「授業改善」「生徒指導・学習環境の整備」「授業評価」などの視点から、各学校が改善計画を策定し、学力向上が図れるよう積極的に取組んでまいります。
24	大綱などの実施期間 14 年目です。原点に戻り聖域をなくし成果を発揮してください。	財政早期健全化宣言の下、事業の必要性有効性及び事業経費を徹底して原点から見直し、財政構造転換への取り組みを市職員一丸となり断行してまいります。
25	市民に行財政改革の取り組みを周知し、協働	広報紙、ホームページ等にて積極的に情報公

	して成果の発揮につなげるよう、本庁や議会中心でなく、「広報せんなん」に載せ市民の理解と協力を得て改革を進めてください。	開を行い、市民の皆様に理解と協力を求めてまいります。
26	財政健全化団体への転落防止のため、まだまだ打つ手はあります。この計画だけでなく創意・工夫を発揮して乗り切りましょう。	職員一人ひとりが行財政改革の必要性を再認識し、全庁一丸となり、さまざまな手立てを検討し行財政運営を行ってまいります。
27	財政健全化終結宣言を行い安心して新規事業に取り組める環境を創出していきましょう。	持続可能で自主・自立の行財財政運営を進めることができる財政構造をめざし、市職員一丸となって取り組みを進めてまいります。